

令和 5 年

第 5 回防府市議会定例会

一 般 質 問

1 2 月 5 日（6 人）

1 山田 耕治・2 村木 正弘・3 今津 誠一・4 梅本 洋平
5 河村 孝・6 石田 卓成

1 2 月 6 日（5 人）

7 高砂 朋子・8 松村 学・9 安村 政治・10 田中 健次
11 久保 潤爾

1 2 月 7 日（5 人）

12 清水 力志・13 三原 昭治・14 吉村 祐太郎・15 和田 敏明
16 曾我 好則

No.	1	山田 耕治
質 問 事 項		要 旨
1	未来に向けた道路網戦略について	(1) 今後の課題である防府市台道から、山口市鑄銭司間の4車線化・歩道設置の整備状況は？ (2) 『周南・防府・宇部』の港を結ぶ沿岸道路、「山口県道58号防府環状線」整備計画が部分的に整備されているが、中関港付近から防府市台道に至る道路網は手付かずの状況である。今後、沿岸道路の整備を考えるべきでは？ ア. 中関トンネルから西浦交差点までの4車線化 イ. 植松方面から中関トンネル方面への左折レーン設置等 ウ. 西浦交差点から防府新大橋へのアクセスを信号規制無しの左折レーン設置等 (3) 中関港からの物流機能強化という点や時間帯による渋滞についてはまだ要望が多い。今後を見据えた戦略も県と一緒に構想を描くことは必要と考える。連携して進めていただきたいが如何か。
2	短期大学・専修学校とコラボしたまちづくりについて	(1) 市にある短期大学・専修学校の定員に対する学生の推移と、市内企業等へ就職される方の推移は？ (2) 市と連携した企画や活動を、年間を通して見える化し、PRしては？ (3) 短期大学・専修学校と共同で、これからの市のまちづくりを企画してみてもは？ (4) 防府市で学んだ子供達の市外流出等を考慮すると、学科等の集約等も含め、公立化に向けた『(仮)防府公立大学』も視野に入れて考えてみてはどうか。

No.	2	村木 正弘
質 問 事 項		要 旨
1	防府市スポーツ協会設立 100周年を契機とした スポーツ振興について	令和6年は、防府市スポーツ協会設立100周年に加え建設から半世紀を経た野球場がリニューアルされるなど、防府市のスポーツにおいて節目の年となり、記念になるような、様々なスポーツイベントの開催を期待している。 そこで、節目の年を契機として、本市のスポーツ振興にどのように取り組んでいくのか伺う。
2	婚活支援及び結婚支援について	少子化による人口減少は、地域社会の担い手の減少、現役世代の負担の増加、経済活動の低下など広い範囲に多大な影響を及ぼす深刻な問題であり、本市においても重要課題の一つである。原因は様々指摘をされているが、全国的に進む未婚化、晩婚化の影響が大きいと言われている。多くの自治体が結婚に結び付く婚活を少子化対策の重要なテーマの一つとして捉え、様々な婚活支援・結婚支援の取り組みを行っている。そこで以下4点について伺う。 (1) 本市の婚姻件数の推移の状況について (2) AIを活用した婚活支援の導入の検討について (3) 本市での婚活支援、結婚支援の取り組みについて (4) 結婚新生活支援の取り組みについて

No.	3	今津 誠一
質 問 事 項		要 旨
1	豊かな防府はこう作れ	日本は30年もの間、ほとんど経済成長せず、給料も上がらず、逆に税金や保険料さらに物価まで上がっている。その原因は、日本の政治が間違ったことをやり続けてきたことである。 全国のほとんどの市・町の経済が疲弊する中、明石市は独自の、希代の政策により、経済の活性と税収増を実現し、10年連続の人口増加を果たし、さらには商店街の再生も果たしている。 その方法は、国の補助金や助成金を有効に活用して、特定の事業にシフトし、その金を地域内で循環させ、経済を発展させることである。このような方法は防府市でも活用できるのではないか。
2	ネオニコ系農薬の使用による魚介類や人体への影響	ネオニコ系農薬は、世界で最も広く使われている殺虫剤で、日本では1993年から出回っている。 当初、毒性やヒトを含む生態系への影響は分かっておらず、安全性が明確にされないまま大量に使われてきた。しかし環境中での広範な残留が認められ、生態系全体への影響やヒトへの影響も明らかになってきた。 日本ではこの問題への認識が低く、先進諸国とは逆に使用量の上限值が緩和されている。 市は、この問題に対する市民の理解を深めるための啓発や使用の規制も検討すべき。
3	これからの目指すべき農業	市長は、農業試験場を誘致し、農大と合体させることにより防府市のみならず、山口県の農業振興の拠点にするとってきた。しかしその具体策は未だ詳らかにされていない。山口県の農業振興は別にして、防府市の具体的な農業振興策を問う。

No.	4	梅本 洋平
質 問 事 項		要 旨
1	令和6年度当初予算編成について	令和6年度予算編成方針によると、第5次防府市総合計画「輝き！ほうふプラン」に掲げる諸事業を確実に実施することを第一に、緊急的な諸問題にも取り組み、今議会の補正予算と併せ15か月予算を編成し、しっかり対応するとされている。 一方、中期財政見通しで見込んでいた財源不足額約11億円が、物価高騰の影響や人件費の増などにより、約20億円に拡大することが見込まれている。 このため、厳しい予算編成が予想される中、令和6年度当初予算の編成にあたって、ご所見を伺う。
2	瑞風の立ち寄りを活かした観光振興について	令和6年秋以降、JRの「瑞風」の本市への立ち寄り観光が決定した。このことで得られる効果は大きいと思われるが、瑞風を活かした観光振興にどのように取り組んでいくのかご所見を伺う。

No.	5	河村 孝	
質 問 事 項			要 旨
1	2050年カーボンニュートラルについて		本年4月、本市は「カーボンニュートラルシティ・チャレンジ宣言」を行い、「CO₂削減ほうふ市民運動」を推進している。この夏の異常気象もあり、市民の関心は高くなっている。また、今の物価高騰など経済状況の難局を乗り越える、未来への攻めの戦略の一つとして、GX（グリーントランスフォーメーション）が注目され、企業や団体からも支援の要望がある。 次年度へ向けて、本市として、現状をどのように捉え、どのような対策を考えるのか、ご所見を伺う。 （１）今後のカーボンニュートラルの取組について （２）市民運動のさらなる推進は、「わかりやすさ」と「身近な取組」の２点が重要だと考える。特に、プラスチック製品の資源循環によるゴミ減量化のような取組が重要ではないか。
2	交通系ＩＣカードの利用促進と瑞風の立ち寄りを好機とした新たな取組について		今年春、ＩＣＯＣＡエリアの拡大により、本市のＪＲ各駅でもＩＣＯＣＡが利用可能となった。また、来年春には、中国ＪＲバスに続き、市内の防長バスで利用が可能になる予定であり、タクシーも含め、２次交通まで利用範囲が拡がり、本格的な交通系ＩＣカードによる取組が可能となり、市外からのビジネス客や観光客、市民の利便性が向上する。 一方、ＩＣＯＣＡの購入や利用の仕方がわからない市民の方も多い。公民館でのスマホ教室のように、ＩＣＯＣＡの使い方の出前講座の開催などを検討すべきではないか。本市として、交通系ＩＣカードの利用促進をどのように考えるのか、ご所見を伺う。 さらに、来年秋から「瑞風」の立ち寄り先に、毛利氏庭園・毛利博物館が選ばれ、本市のさらなる観光ＰＲの好機がある。観光客への「おもてなし」のために、ＪＲ防府駅周辺の整備などハード面やソフト面の充実の他にも、観光施設間の移動をレンタル電動キックボード等で行うことにより、市内滞在時間の長時間化を図るような、新たな観光交通の取組も必要だと考える。ご所見をお伺いする。
3	開発広場の管理について		市内には、約２３０箇所の開発広場があるが、荒れている広場が多い。維持管理の補助を検討すべきではないかと考える。ご所見をお伺いする。

No.	6	石田 卓成	
質 問 事 項			要 旨
1 公共交通における運転手不足対策と地域交通の再編について			昼間に乗客が殆どいない路線のバスや、運転手不足等の、様々な課題に対処するために、本来は公共交通なので、他産業との賃金格差を政府支出によって埋めれば、簡単に解決する問題なのですが、当面は補助が行われる見込みもなく、逆に白タク解禁がされてしまいそうな話になっています。 これらの課題を解決するために、市内完結型のバスについては、朝と夕方など乗客の多い時間帯と路線だけを走らせてもらい、昼間はバス運転手の皆さまに、同じく運転手不足の課題が発生しているタクシーの運転手として、ご活躍を頂くように、市側からお願いされては如何でしょうか。 このタクシーを乗り合い（車両は現在タクシー会社が所有している車両を利用）にして、１０台くらいの台数でＡＩを活用した市内全域のフルデマンド方式によって運行すれば、利用料金も大幅に安くできますし、運転手不足も解消されますし、玄関前まで送迎してくれますので、バス停まで歩いていけない高齢者も助かりますし、ＣＯ₂削減にも繋がります。 現在バス会社へ赤字補填している市からの補助も、乗客の多い朝と夕方だけ運行することによって減らせるはずですし、乗り合いタクシーについても一人で乗りたいというお客様があった場合には、応えられるようにしておけば、何ら問題は起こらないはずです。 この方法であれば、今抱えている全ての課題が解決するのではないかと考えているのですが如何でしょうか。執行部のご所見を伺います。
2 入札により地域住民と企業が共に力を合わせて地域を守る仕組みづくりについて			（１）現在、総合評価方式における落札者の決定方法については、企業の技術力と、地域精通度・地域貢献度からなる評価基準に基づく加算点１０点に、標準点１００点を加えて得られる技術評価点を入札書記載価格で割って評価値を算出し、評価値が最も高い者を落札者としていますが、この中で企業の地域貢献度の割合を引き上げられないでしょうか。 （２）現在は、専門技術が必要な工事や、大きい工事のみ総合評価方式での入札が行われていますが、例えば土木であれば、３，０００万円未満の小さめの工事についても新たに価格以外の評価方式を導入し、地域貢献度を加味する形での評価方式を導入して欲しいが如何でしょうか。また、この形での評価方式について、これまでの総合評価方式で付けていた地域貢献の内容だけでなく、市内の赤線や青線・河川の草刈などの維持管理や補修などの項目を入れて、地域住民と市内の企業が、力を合わせて地域を守っていけるような仕組みにして欲しいことに併せて、その仕組みを発注の際に活用して欲しいが如何でしょうか。 （３）同じような種類の工事の入札を同時に実施し、落札できた業者には他の入札は遠慮してもらうような、更に受注機会を増やす仕組みを作れないでしょうか。

No.	7	高砂 朋子
質 問 事 項		要 旨
1	医療体制の充実について	三次救急である総合医療センターが本市にあることを生かし、市民にとって安全安心のために、モデルとなるような医療体制が構築できるよう、一次救急の充実を図るべきと考える。本市のご所見を伺う。
2	障害者福祉の充実について	(1) 令和4年4月制定された「防府市障害の特性に応じたコミュニケーション手段の理解及び利用の促進に関する条例」の施策推進方針に沿った取り組み状況を伺う。 また、「手話は言語である」との認識を広げ、手話が理解され、利用しやすい環境づくりが必要と考える。本市のご所見を伺う。 (2) 円滑な意思疎通を図るためのコミュニケーション支援者の確保及び育成状況を伺う。手話通訳者については、処遇改善が必要と考える。本市のご所見を伺う。
3	安全・安心を第一にしたまちづくりについて	(1) 「命を守る」対策と共に市民の方々の防災意識を高める事が重要。市民に向けた防災啓発活動の状況、取り組みを伺う。 (2) 樋門の維持管理を個人で受託して下さっている方々の高齢化、後継者不足は深刻な問題。管理人の現状、対応について伺う。

No.	8	松村 学
質 問 事 項		要 旨
1	防府市の産科不足対策について～安心して子供が産める防府を目指して～	全国的に産科医や小児科医不足のため、妊婦が安心して子供が産めない状況が続いています。そのため、人口減少や子育て世帯の流出に拍車がかかっています。 産科医不足の主な理由として、３６５日２４時間の長時間の連続勤務や過重負担などが挙げられます。 本市の状況を見ると、分娩を取り扱う産科医療機関は県立総合医療センターと手山産婦人科の２医療機関のみとなっています。 手山産婦人科は平成２２年４月に開業されましたが、それまでは分娩を取り扱う開業医院は１医療機関のみで、市での分娩率は６０％台であったと記憶しています。議会でも、補助金等を用意して産科を誘致すべきと議論になりました。しかし、その開業医院も今では分娩業務を休止され、また、手山産婦人科においても、いつかはやめられる時がくることから、再び市内での分娩率の低下が懸念されます。 そこで、今後の本市の産科不足をどのように解消するのかお伺いします。

No.	9	安村 政治
質 問 事 項		要 旨
1	農林業の知と技の拠点を活かした一次産業の活性化について	農林業の知と技の拠点が本市にあることを活かした一次産業の活性化が今後期待されているが、市としてどのようにお考えか伺う。

No.	10	田中 健次
質 問 事 項		要 旨
1	学校給食費について	(1) 物価高騰に対して、新年度の給食費補助についてどう考えているか。 (2) 多子世帯への給食費の無償化や補助制度を考えるべきではないか。 (3) 米飯の炊飯に係る経費は、市が負担すべきではないか。 (4) 小麦アレルギーの児童に対して、パンを提供しない場合には、それに相応した額の減額をすべきではないか。
2	内部統制について	平成29年の地方自治法改正で、都道府県と指定都市には内部統制の体制整備や方針の策定が義務付けられ、その他の市町村についても努力義務が課せられました。 防府市では、令和3年3月の行政監査において「内部統制制度の早期導入に向けた体制づくりに着手されることを望むものである」と最後のまとめで述べられていますが、市執行部のご見解を伺います。

No.	1 1	久保 潤爾
質 問 事 項		要 旨
1	法定外公共物について	この問題について、3月議会において、「新年度に庁内プロジェクトチームを立ち上げ、地域の課題を総合的に検討していく」との答弁があったが、その進捗状況について伺う。
2	下水道事業（汚水）について	経営環境が厳しさを増している下水道事業であるが、今後も持続可能な事業であり続けるために当局はどのようなお考えを持っているのか伺う。

No.	1 2	清水 力志
質 問 事 項		要 旨
1	自転車を取り巻く環境整備について	(1) 山口県では「(仮称)山口県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の制定を目指している。 防府市でも自転車に関する条例を制定すべきだと考えるが、どのような見解をお持ちか。 (2) 今年度、高校生を対象に自転車用ヘルメットの購入助成を行っているが、対象者の拡大はできないか。 (3) 自転車が安全に通行できる道路の整備は、どのように行われているか。 (4) 小・中学生における自転車ルールやマナーの指導は、どのように行われているか。
2	物価高騰対策について	(1) 政府は11月2日に「総合経済対策」を閣議決定し、10日に補正予算案を閣議決定した。12月議会の補正予算案で本市ではどのような物価高騰対策が行われているか。 (2) 今年度、学校給食において、物価高騰に伴う給食食材費の増額分を補助しているが、来年度も継続して行って頂きたいが、どのようにお考えか。

No.	1 3	三原 昭治
質 問 事 項		要 旨
1 災害情報伝達について		近年、日本をはじめ世界各地で地震や豪雨による洪水等のいつ、どこで起こるか分からない自然災害が頻繁に発生しています。また、自然災害ではなく、人為災害ともいえる北朝鮮のミサイル発射など、私たちを取り巻く危険環境は日に日に増しています。 これらの災害における防災、減災においては、災害予測、災害時の、その現況等をいち早く認知することが、命や財産を守るために不可欠なものです。その重要な役割を担っているのが、行政から市民に発信される災害情報伝達であることは言うまでもありません。 そこで、防府市においては、市民への災害情報伝達の手段、周知等について、どのような取り組みを行っているのかお尋ねします。また、今後さらに新しい情報手段として取り組みを考えられているのか、お聞かせ下さい。
2 自治会活動に関わる会館の防府市地区公共用施設補助の見直しと、市交通安全推進制度の廃止について		地域住民のコミュニティ活動の拠点である自治会館の新設や修繕などに対する防府市地区公共用施設補助については、事前の要望書（見積書等）を提出し、翌年度対応となっているが、多額の費用を要する新設は別として、修繕などにおいては、翌年度対応ではなく、前年実績等による予算組みを行い、円滑な自治会運営を行うことができるよう事業内容を見直すべきだと思いますが、お考えをお聞かせ下さい。 また、交通安全推進員においては、単位自治会が推薦し、市長が任命しています。しかし、その活動実態はほとんどなく、選出に苦慮している自治会も多くあることなど、現況にそぐわない制度であり、廃止を含め見直すべきでは。

No.	14	吉村 祐太郎
質 問 事 項		要 旨
1	D X 化の今後について	現在、市役所では、R P A で一部業務を行っているが、費用対効果はどうか。 また、今後の展開は。
2	自治会の必要性和今後について	自治会の入会率が下がっており、役員のなり手不足も深刻だが、その一因として、市広報の配布等の業務が挙げられる。市政情報の発信について、これまでの市広報月 2 回配布をデジタルを活用した配信や配布手法など、あり方を見直し、自治会負担を軽減しつつ、より幅広く情報入手しやすくする工夫が必要と思うがいかがか？

No.	1 5	和田 敏明	
質 問 事 項			要 旨
1 校則について			(1) ブラック校則とは、どのような校則を示すのか。 (2) 市内の各小・中学校の校則にブラック校則に該当するものはあるのか。 (3) 校則の見直しは本当に進んでいるのか。 進んでいないのであれば、その要因はどこにあるのか。 (4) 少子化対策はもとより、子どもを大切に育てるためには、有意義な学校生活を送れる環境づくりを最重要課題として推進すべきではないか。
2 道路・街路樹等の維持管理について			(1) 区画線やカーブミラー等の改善の進捗状況について (2) 高齢化に伴い、道路や法面等の除草は、今後どのように対応されるのか。 (3) 高齢化に伴い、道路上や水路・側溝の落ち葉や堆積土砂の処理は、今後どのように対応されるのか。

No.	16	曾我 好則
質 問 事 項		要 旨
1	「防府・未来へのネットワーク」を活かした産業振興について	国道2号富海拡幅の令和7年度開通や台道拡幅の事業化の動きが見えてくるなど、第5次総合計画の「防府・未来へのネットワーク」の構築が現実のものとなってきている。 このネットワークを防府の産業振興にどのようにつなげ、活かしていくのか伺う。
2	下水道使用料の改定について	下水道は、市民生活に必要不可欠な社会インフラであり、市街化区域の未普及地域においては、早急な整備が求められている。 一方で、老朽化した下水施設の更新及び耐震化など、課題が山積しているとともに、使用料収入の減少を始め、電気代や物価の高騰などにより、経営状況が悪化している。 このため、早急な使用料の改定が好ましいと考えるが、以下について伺う。 (1) 使用料収入の推移について (2) 経営状況について (3) 今後の対応について

